

China Insights

中国市場を見る眼～現地からの報告

HSBC投信株式会社

2020年3月3日



トピックス：ウイルス懸念の中での投資-封じ込めの代償に取り組む

- ◆ 新型コロナウイルスの発生とその感染拡大は、中国を中心として、世界的にリスクオフのセンチメントの波を引き起こしている。
 - ◆ ただ市場が回復しても、ウイルスを封じ込める取り組みが継続する限り、人々の移動が制限され、それは観光、消費およびサービス部門に大きな打撃となるため、ウイルスの発生が一時的にせよ重大な影響を中国の経済活動に及ぼすことは避けがたい。状況は依然として変化しているため、潜在的な経済的影響を定量化することは不可能ではないにしても困難であり、ウイルス封じ込めに時間がかかるほど、中国の経済活動への影響は大きくなるであろう。
 - ◆ 現在、中国の成長見通しの修正では、2020年1-3月期の成長率が1~2%ポイント下がると予想されている。しかし、景気のV字回復を想定すれば、2020年の成長見通しは0.2~0.6%ポイント程度の低下にとどまる。各社の経済見通しでは、2020年1-3月期の成長率について、SARS（重症急性呼吸器症候群）並みの影響を想定しているようである。しかし、米中間の貿易摩擦、中国の構造的に高い債務レベル、過剰な国内生産能力などが、中国経済の成長余力を圧迫しているだけに、この見方は楽観的過ぎるかもしれない。
 - ◆ こうした中、ウイルスの発生による影響を緩和するため、中国政府はさまざまな方策によって、経済活性化のために迅速に動いている。
-

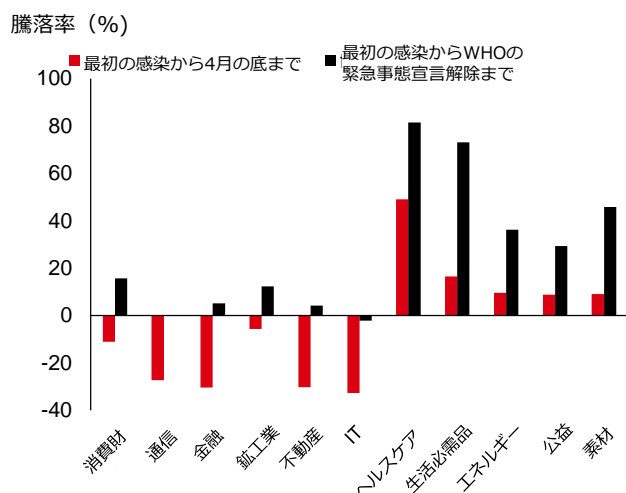
積極的な取り組み

- ◆ 新型コロナウイルスからの潜在的な経済的影響を緩和するため、政府はターゲットを絞ったマイクロ/セクターレベルの多くの「災害救済」措置を発表した。さらに、被害を受けている企業への追加的な補助金の付与、税金の免除/削減/支払遅延の容認、また資金支援（特に運転資金）、債務免除などの提供も見込まれる。
- ◆ 中国財務部はまた、地方債の前倒し発行額の枠を1兆人民元から1.848兆人民元を増やすことを発表した。中国人民銀行（中央銀行）は、2月に事実上の政策金利（リバースレポレート、MLF（中期貸出ファシリティ）およびLPR（ローンプライムレート））を10bp引き下げ、またローンのロールオーバーや運転資金のサポートなど、ウイルスの影響を受けたセクターに信用支援を提供するために、銀行システムに大量の短期流動性を供給した。
- ◆ コロナウイルスによる資金調達/返済困難に直面している、最も深刻な被害を受けたセクター、地域、世帯および企業、特に資金調達と雇用の分野で脆弱な中小企業と防疫事業および医療用品に従事する企業にターゲットを絞った財政および信用支援の両方を含む救助措置に、当局が優先的に取り組むことが見込まれる。さらに、医療品やその他の日用品の供給を強化し、価格を管理するために、より多くの政策努力が注がれるだろう。また、地方政府レベルでもさまざまな救済措置が取られているが、一部の都市では住宅購入制限を含む不動産規制の緩和を行なっている。

さらなる政策措置が必要

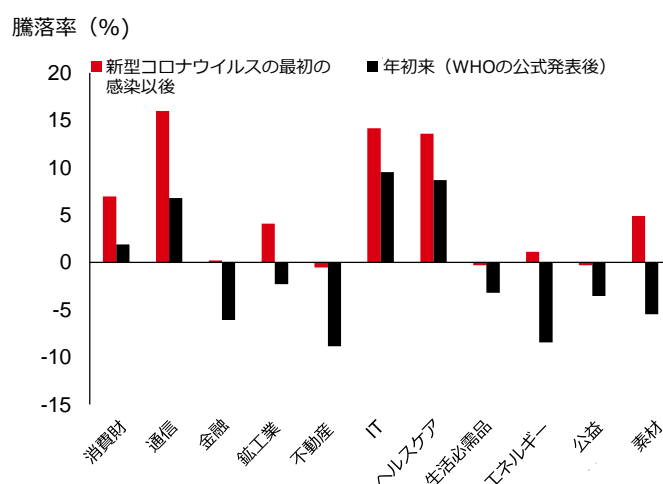
- ◆ 現時点で経済的損失の全容が明らかでないことを考えると、より広範で、中期的な需要拡大策は、今後しばらく時間が経過してから政策の焦点になるとと思われる。ただし、ウイルスによる経済的影響は通常一過性であることから、規模の大きい、徹底した持続効果のある刺激策は取られそうにない。
- ◆ 本格的な景気刺激策が焦点として取り上げられるようになるのは、全体的な経済活動の正常化の道筋が明らかになってからと当社は考えている。すなわち、コロナウイルスの恐怖がおさまり、その蔓延を封じ込めるための大規模な取り組み（輸送/旅行の制限など）を含む企業や人々の活動の中断が撤廃または緩和され、ビジネス活動/工場生産が再開され、人々が仕事に復帰してからである。そうでなければ、政策措置は需要の回復に効果がないと思われる。

SARSの際のMSCIチャイナ …



出所: HSBC グローバル・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、2020年2月19日現在

…新型コロナウイルス発生後



留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）